

「2017年3月期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会

ご説明内容

開催日：2017年4月28日（金）

出席者：代表執行役社長 廣瀬 直己（スピーカー）

常務執行役 文挾 誠一

常務執行役 武谷 典昭

説明資料：2017年3月期決算説明資料、2016年度における経営効率化の実施状況

【決算 スライド1～2 決算のポイント】

- 今回の決算のポイントは、経常収益は燃料費調整制度によるマイナス調整の影響などにより減少した一方で、燃料価格の低下に加え、グループを挙げて継続的なコスト削減を徹底したことから、経常利益は4年連続の黒字を確保いたしました。
- また、今期の配当につきましては、大変申し訳なく思っておりますが、「無配」とさせていただき、2018年3月期の中間、期末についても「無配」とさせて頂く予定です。
- なお、2018年3月期の業績予想は現時点では未定とさせて頂いております。
- 具体的な業績については、スライド2をご覧ください。
- 売上高は、前年度と比べて11.7%減の5兆3,577億円と「減収」に、また、経常利益は30.2%減の2,276億円と「減益」になり、特別損益を加えた当期純利益は、5.7%減の1,328億円と「減益」になりました。

【決算 スライド3 販売電力量、収支諸元】

- 販売電力量ならびに収支諸元についてお示ししております。
- 上段の販売電力量につきましては、電力需要が減少したことなどから、前年同期比 2.2%減の2,415億kWhとなりました。
- 下段の収支諸元につきましては、後ほど触れさせていただきます。

【決算 スライド4, 5 収支の状況】

- 経常収益と経常費用の概要について、ご説明いたします。
- なお、これまでと同様、収益と費用の「内訳」は、前年度との比較も含めて、旧東京電力単体である4社合計の実績でご説明いたします。
- 一方、収益と費用の「合計」については、子会社・連結修正を反映し、連結の業績としてお示ししております。
- スライド4の収益面についてご説明させていただきます。
- 2行目の「電気料収入」は4兆4,262億円と、前年度比8,108億円、15.5%の減収となりました。
- これは、表の右側の吹き出しにある通り、燃料費調整制度による電気料金のマイナス調整の影響で、前年度と比べて約7,720億円の減収となったことが主な要因です。
- この電気料収入に、再エネ特措法に基づく交付金が約4割を占める6行目の「その他収入」6,740億円を加え、8行目の「子会社・連結修正」1,551億円を反映した結果、経常収益は前年度比7,210億円、11.7%減の5兆4,200億円となりました。
- 費用面についてスライド5をご覧ください。
- 9行目の「その他費用」が、再エネ特措法に基づく納付金が増えたことで増加したことを除いて、引き続きグループを挙げて継続的にコスト削減に努めた結果、全ての費用項目が減少いたしました。
- そのうち、最も減少幅が大きい2行目の「燃料費」についてご説明いたします。
- 「燃料費」は、燃料価格の大幅な低下により前年度と比べて、4,529億円、28.0%減少し、1兆1,624億円と過去10年間で最も低い水準となりました。
- 主な要因としては、
 - ・スライド3の下段にある通り、前年度と比べて為替レートが11.8円円高となったことに加え、原油価格が1.3ドル、LNG価格が10ドル低下したことや、
 - ・火力全体の熱効率を0.8%向上させ、発電単価を下げたことなどにより、約4,400億円減少したことが挙げられます。
- これらに、「子会社・連結修正」の1,491億円を反映した経常費用は、前年度比6,227億円、10.7%減の5兆1,924億円となりました。
- その結果、最下段の経常利益は2,276億円と、4年連続で黒字を確保いたしました。
- なお、1月末に公表した業績予想では、経常利益は特別負担金を織り込まずに2,910億円と示していました。

- 今回の経常利益には、3月末に原賠機構から示された特別負担金1,100億円が計上されているので単純に比較はできませんが、もし織り込まれていないと仮定すると、経常利益は3,376億円となり、466億円好転したことになります。

【決算 スライド6 特別損益（連結）】

- 特別利益は、昨年12月に原賠機構へ資金援助申請したことに伴い、資金交付金として第3四半期と同額の2,942億円を、また、昨年7月にJERAへ事業承継したことに伴う持分変動利益として第2四半期以降と同額の364億円を計上したことから3,306億円となりました。
- 一方、特別損失は、廃炉までに要する費用の見積りなどが増加したことから災害特別損失として193億円を計上するとともに、原子力損害賠償費として3,920億円を計上いたしました。

【決算 スライド7 連結財政状態】

- 自己資本比率は、他の原子力事業者と同様に、第3四半期に使用済燃料再処理等積立金を再処理機構へ拠出(8,945億円)し、資産が減少したことに加え、当期純利益の計上により純資産が増加したことなどから、前年度末より3ポイント改善し19.1%となりました。

【補足資料（スライド8以降）】

- スライド8以降は補足資料です。

【結び】

- 社長に就任して以来、この5年間の財政状態を振り返ってみたいと思いますので、お手許の「2016年度における経営効率化の実施状況」をご覧ください。
- 資料1ページ目の下段の表にも記載があります通り、資材調達構造改革、カイゼンによる生産性向上などで、7,673億円を削減いたしました。
- また、資料上に記載はございませんが、コスト削減実績は、毎年平均6,000億円以上、累計で3兆7,892億円（目標合計2兆6,672億円）のコスト削減を実行し、目標に対し1兆1,200億円もの超過達成を実現いたしました。
- そのほか、震災以降の財政状況については3ページ中段の表をご覧ください。
- 連結の経常損益は、2011年度・2012年度の赤字を乗り越え、その後2016年度まで4年連続で黒

字を達成するとともに、有利子負債残高は2011年度末から2兆3,000億円以上を削減、自己資本比率は14ポイント回復するなど財務体質は飛躍的に改善し、3月には投資家の皆さまからのご期待もいただき、震災以降初めて社債を発行することもできました。

- 今年度6,200億円を超える社債償還に備えて資金調達に万全を期すとともに、柏崎刈羽原子力発電所の審査資料の総点検に全力を注ぎ、補正申請の準備を進めるなど、やらねばならない課題は目前に迫っております。
- また、3月に骨子を公表した「新々・総合特別事業計画」も、現在、認定申請に向けて原賠機構と共同でとりまとめているところです。
- 最後になりますが、当社といたしましては、持続的な収益基盤を確実なものとし、グループ全体の企業価値向上に総力を挙げて取り組むとともに、その成果を株主・投資家の皆さまと共有できるよう、新体制に移行後も精一杯取り組んで参りたいと思います。

以 上